

外務省

令和6年度 優良事業改善事例

事業番号	事業名	事業内容	改善点の概要	選定プロセス及び理由	省内横展開の時期・方法
001021	国際連合開発計画（UNDP） 拠出金	企業活動における人権尊重に対する国際的な関心が高まり、欧州を中心に人権デュー・ディリジェンス（DD）関連規制が強化される中、多様な国・地域にまたがるバリューチェーンを持つ日本企業にとって、人権 DD の取組を進め、関連規制に対応していくことが必須。上記の現状・課題を踏まえ、世界各地で既にビジネスと人権に関する対政府、対企業支援を実施している国連開発計画（UNDP）へ拠出し、我が国及び企業が裨益しやすいと思われる国を選んで、日本企業及びそのサプライヤー、政府関係者に対する支援を実施する。	事業の目的や現状・課題の記載が簡素で、短期アウトカム以降の設定がされておらず、効果測定についても空欄となっていたが、事業目的、現状・課題、事業概要の記載が充実且つ明瞭化。短期成果目標が明確になり、成果実績には具体的な国名や数値が示された。また定性的な長期アウトカムが設定されたことにより、拠出金であっても事業目的が共有されるに至った。	EBPM 推進担当部局である大臣官房考査・政策評価室が候補案件の絞り込みを行った後、行政事業レビュー推進チームにて優良事業改善事例として選定された。令和5年度に開催された「EBPM 推進府省横断的ワークショップ（拠出金・分担金）」から得られた示唆に基づく改善に向けた視点における指摘事項を踏まえ、事業目的、現状・課題、事業概要の記載が充実且つ明瞭化され、短期成果目標が明確になり、定量的な指標の設定が難しい拠出金であっても、成果実績には具体的な国名や数値が示されて定性的な長期アウトカムが設定されたことにより事業目的が共有されるに至った成果について、他案件への横展開にとっても参考となる点を評価したもの。	当省 HP における本優良改善事例の掲載と合わせて省内回章にて周知するとともに、今後の行政事業レビューを通じた取組改善のための参考とするように奨励した。